

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成31年度事業対象)

令和3年1月

白井市教育委員会

はじめに

白井市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を実施し、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

この報告書は、市教育委員会が平成31年度に実施した事務事業の取り組みについて、点検し評価を行い、事務事業の改善・見直しを進めながら効率的・効果的な教育施策の推進に資するため、とりまとめたものです。

なお、本市では、市の教育に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めた「白井市教育大綱」を平成28年5月に策定するとともに、平成28年度を初年度とした白井市第5次総合計画（基本構想、前期基本計画）及び前期実施計画がスタートしていることから、今回の点検及び評価にあたっては、この教育大綱及び第5次総合計画等を踏まえた視点などを加味しながら行っています。

<参 考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

第1章	教育大綱	1
第2章	点検及び評価方法	2
1	点検及び評価の対象	2
2	点検及び評価の実施体制	2
3	点検及び評価の観点	2
(参考)	白井市第5次総合計画 前期実施計画 事業一覧	3
	教育委員会点検・評価対象事業(平成31年度事業)一覧	10
第3章	点検及び評価結果	11
1	学校安全対策事業	11
2	小中学生の栄養指導事業	13
3	家庭教育事業	15
4	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	17
5	文化を支える人材育成支援事業	19
6	市民文化祭開催事業	21
7	文化会館自主事業運営事業	23
(参考資料)		
	教育委員会の活動状況	25
(参考資料)		
	平成31年度事業 教育委員会点検及び評価資料 (事務事業評価シート 重点戦略事業・分野別事業)	28

第1章 教育大綱

【教育方針】

安全で安心して学べる教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と豊かな心と体を育む「生きる力」を育てる教育を推進します。

また、市民が元気に活躍できるように、生涯にわたる学習活動やスポーツ活動、文化・芸術活動を支援します。

【基本目標】

1 学校教育の充実

子どもの確かな学力と豊かな心と体を育むとともに、地域に根ざした教育を推進します。

また、子どもが安全で安心して学べるよう教育環境を整備します。

2 生涯学習の充実

さまざまな年代にわたる市民の多様なニーズに応え、生涯にわたる学習機会の充実を図るとともに、学習した成果を市民生活や市民活動などに生かせるしくみづくりを進めます。

また、学習活動をしている市民が活動しやすい環境づくりを目指します。

3 スポーツの振興

より多くの市民に、安心・安全にスポーツに親しめる機会を提供するとともに、子どもから高齢者まで誰もが生涯を通してスポーツに親しみ、健康づくりや地域での交流が図れる環境づくりを目指します。

4 文化芸術活動の支援

市民による文化活動を支援し、多様な文化・芸術に親しめる機会を提供します。

また、郷土の歴史や文化遺産の調査・保存を推進するとともに、市民と協働しながら文化財の保護活動を行います。

第2章 点検及び評価方法

1 点検及び評価の対象

点検及び評価については、第5次総合計画・前期基本計画・前期実施計画における主要事業である重点戦略事業及び分野別計画事業を対象に行っています。

なお、当市教育委員会における重点戦略事業については、関連事業を含め8事業、分野別事業については、28事業、併せて36事業が点検評価の対象事業になります。

2 点検及び評価の実施体制

実施対象事業については、毎年、予め重点戦略事業及び分野別事業の中から任意に選定し、すべての事業を令和2年度までの前期実施計画の計画期間内において、順次行っています。

点検及び評価については、事前に担当課等が自己評価した事務事業評価シートをもとに、教育長及び教育委員4人に学識経験者3人を加えた「白井市教育委員協議会」において実施しています。

3 点検及び評価の観点

必要性、有効性及び効率性の観点から点検及び評価を行った上で、事業の課題などを抽出し、改善により期待される効果等について検討します。

(参考) 白井市第5次総合計画 前期実施計画 事業一覧

○重点戦略事業（教育委員会所管事業を網掛けしています）

戦略	戦略の柱	目標実現に向けた取組	事業名	
戦略1 若い世代定住プロジェクト	1-1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	(1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	ゆとりある住環境整備事業 近居推進事業(※)	
		(2) 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備	公園施設環境整備事業 道路環境整備事業	
		(3) みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	
	1-2 働く場を生み出すまちづくり	(1) 工業団地などにおける市民の雇用拡大	白井工業団地PR事業(※) 雇用・労働支援事業(※)	
		(2) 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援	異業種・異分野間交流・連携事業	
		(3) 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導	幹線道路沿道活性化事業	
		(4) 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供	創業支援事業(※) 起業学習・体験事業	
	1-3 子育てしたくなるまちづくり	(1) 利便性の高い場所での保育機会の確保	待機児童対策事業(※) 病児・病後児保育事業	
		(2) 子育てに係る経済的負担の軽減	子ども医療費助成事業	
		(3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり	子育てスタート応援事業(※)	
			子育てカフェ事業(※) 放課後子ども教室事業(※)	
		(4) 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進	補助教員配置事業(※) 地域人材活用事業(※) ドリームチャレンジャー事業(※) 子どもしごとフェス事業(※)	
2-1 「魅せる農」のまちづくり			(1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援	集落営農の組織化等支援事業 育苗センター事業(※) 市民農業大学事業(※) 援農ボランティア育成・活用事業(※)
			(2) 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	農産物ブランド化推進事業(※)
	(3) 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり	農産物販売拠点機能強化事業(※) 農産物流通拡大事業(※)		
	(4) だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり	市民農園・体験型農園開設支援事業(※)		
戦略2 みどり活用プロジェクト	2-2 みどりが価値を生み出すまちづくり	(1) 地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワークの推進	森のグラウンドワーク推進事業	
		(2) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	環境学習推進事業	
	2-3 みどりがつながるまちづくり	(1) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業	
(2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援		沿道みどりの推進事業		

(※) 印の事業は「白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも該当する事業です。

戦略	戦略の柱	目標実現に向けた取組	事業名
戦略3 拠点創造プロジェクト	3-1 都市拠点がにぎわうまちづくり	(1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり	中心都市拠点・生活拠点づくり事業
			マルシェにぎわいづくり支援・協働事業
	フェスティバル開催事業(※)		
		(2) 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	工業団地アクセス道路整備事業
			工業専用地域振興事業
	3-2 地域拠点がにぎわうまちづくり	(1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進	まちづくり協議会設立支援事業(※)
			地域防災力向上事業(※)
		(2) 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	西白井地区コミュニティ施設整備事業
			地域生活支援拠点等整備事業
			小さな交流の場づくり事業
		(3) 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり	集いの場づくり支援事業
			生活支援サービス体制整備事業(※)
		(4) 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	総合型地域スポーツクラブ支援事業
	白井市民大学校事業		
	地域健康づくり事業(※)		
3-3 拠点がつながるまちづくり	(1) コーディネーターの発掘・育成	介護予防自主グループ支援事業	
		市民参加・協働の人づくり事業(※)	
	(2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	道路ネットワークづくり事業	
		市道新設改良事業	
	(3) 利便性の良い交通ネットワークの確保	鉄道交通推進事業	
バス交通推進事業			

(※) 印の事業は「白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも該当する事業です。

○分野別事業（教育委員会所管事業を網掛けしています）

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<p style="text-align: center;">A 健康・福祉</p> <p>【基幹計画】 白井市第2次 地域福祉計画</p>	<p>1 障がい者福祉</p> <p>【個別計画】 ・白井市障害者計画、白井市第4期障害福祉計画</p>	<p>障がい福祉サービス事業</p> <p>障がい者相談支援事業</p> <p>障がい者雇用・就労支援事業</p> <p>障がい者スポーツ大会等参加促進事業</p> <p>★地域生活支援拠点等整備事業</p>
	<p>2 高齢者福祉</p> <p>【個別計画】 ・白井市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</p>	<p>高齢者就労等マッチング事業（※）</p> <p>高齢者在宅福祉事業</p> <p>介護予防普及啓発事業</p> <p>介護支援ボランティア事業</p> <p>地域包括支援センター運営事業</p> <p>★集いの場づくり支援事業</p> <p>★生活支援サービス体制整備事業（※）</p> <p>★介護予防自主グループ支援事業</p>
	<p>3 子育て支援</p> <p>【個別計画】 ・しろい子どもプラン（白井市子ども・子育て支援事業計画） ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</p>	<p>ママヘルパー派遣事業</p> <p>子育て支援事業等利用助成事業</p> <p>ひとり親家庭支援事業</p> <p>こども発達センター事業</p> <p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>私立保育園等補助事業</p> <p>一時保育事業</p> <p>家庭的保育事業</p> <p>私立幼稚園振興事業</p> <p>保育園食育推進事業</p> <p>★待機児童対策事業（※）</p> <p>★病児・病後児保育事業</p> <p>★子ども医療費助成事業</p> <p>★子育てスタート応援事業（※）</p> <p>★子育てカフェ事業（※）</p> <p>★放課後子ども教室事業（※）</p>

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
A 健康・福祉 【基幹計画】 白井市第2次 地域福祉計画	4 福祉相談・支援 【個別計画】 ・白井市障害者計画、白井市第4期障害福祉計画 ・白井市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・しろい子どもプラン（白井市子ども・子育て支援事業計画） ・第2次しろい健康プラン ・白井市男女平等推進行動計画	家庭児童相談事業 保健福祉相談事業 虐待防止対策事業 こころの相談事業 生活困窮者自立支援事業 外国人支援事業 DV防止対策事業
	5 健康づくり 【個別計画】 ・第2次しろい健康プラン ・第2期白井市国民健康保険特定健康診査等実施計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	健康生活支援事業 健康づくり普及推進事業 歯科口腔保健推進事業 食からの健康づくり支援事業 母子保健推進事業 健（検）診事業 特定健康診査事業 特定保健指導事業 人間ドック等受検費用助成事業 ★地域健康づくり事業（※）
B 学習・教育 【基幹計画】 白井市教育大綱	1 学校教育 【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	教育資金金子補給事業 ALT配置事業 教育相談事業 適応指導教室事業 青少年国際交流事業 教育課題調査研究事業 教育の情報化推進事業 特別支援教育事業 学校安全対策事業 学校給食共同調理場建替事業 小中学生の栄養指導事業 ★補助教員配置事業（※） ★地域人材活用事業（※）

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<p style="text-align: center;">B 学 習 ・ 教 育</p> <p>【基幹計画】 白井市教育大綱</p>	<p>2 生涯学習</p> <p>【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</p>	<p>各種スポーツ大会開催事業</p> <p>立春日事業</p> <p>青少年野外活動事業</p> <p>子どもワニバク大会事業</p> <p>家庭教育事業</p> <p>国際理解推進事業</p> <p>図書館サービス推進事業</p> <p>図書館資料整備事業</p> <p>プラネタリウム館運営事業</p> <p>★ドリームチャレンジャー事業（※）</p> <p>★子どもしごとフェス事業（※）</p> <p>★総合型地域スポーツクラブ支援事業</p> <p>★白井市民大学校事業</p>
	<p>3 文化・芸術</p>	<p>市史編さん事業</p> <p>文化財調査事業</p> <p>文化財保護・周知事業</p> <p>埋蔵文化財・文化財記録・保護事業</p> <p>市民学芸スタッフ古文書修補活動事業</p> <p>郷土資料館展示・教育普及事業</p> <p>文化を支える人材育成支援事業</p> <p>市民文化祭開催事業</p> <p>文化会館自主事業運営事業</p>

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<p style="text-align: center;">C</p> <p style="text-align: center;">産業・雇用</p> <p>【基幹計画】 白井市 産業振興計画 (策定予定)</p>	<p>1 農業振興</p> <p>【個別計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白井市農業振興地域整備計画 ・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 ・白井市地域水田農業ビジョン ・白井市森林整備計画 ・白井市鳥獣被害防止計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※） 	<p>農業・農村交流事業</p> <p>農業生産技術・経営改善支援事業</p> <p>遊休農地解消事業</p> <p>★集落営農の組織化等支援事業</p> <p>★育苗センター事業（※）</p> <p>★市民農業大学事業（※）</p> <p>★援農ボランティア育成・活用事業（※）</p> <p>★農産物ブランド化推進事業（※）</p> <p>★農産物販売拠点機能強化事業（※）</p> <p>★農産物流通拡大事業（※）</p> <p>★市民農園・体験型農園開設支援事業（※）</p>
	<p>2 商工業振興・雇用</p> <p>【個別計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※） 	<p>中小企業活性化支援事業</p> <p>企業誘致推進事業</p> <p>ふるさとまつり支援事業</p> <p>消費生活相談・啓発推進事業</p> <p>★白井工業団地PR事業（※）</p> <p>★雇用・労働支援事業（※）</p> <p>★異業種・異分野間交流・連携事業</p> <p>★幹線道路沿道活性化事業</p> <p>★創業支援事業（※）</p> <p>★起業学習・体験事業</p> <p>★マルシェにぎわいづくり支援・協働事業</p> <p>★フェスティバル開催事業（※）</p> <p>★工業団地アクセス道路整備事業</p> <p>★工業専用地域振興事業</p>
<p style="text-align: center;">D</p> <p style="text-align: center;">環境・自然</p> <p>【基幹計画】 白井市第2次 環境基本計画</p>	<p>1 生活環境保全</p> <p>【個別計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化・資源化基本方針 ・白井市バイオマスタウン構想 ・白井市生活排水処理基本計画 ・白井市地球温暖化対策実行計画 	<p>ごみの減量化・資源化推進事業</p> <p>省資源・省エネルギー推進事業</p> <p>不法投棄防止対策事業</p> <p>水質調査・地下水汚染対策事業</p> <p>合併処理浄化槽等設置促進事業</p> <p>アスベスト分析調査・除去工事補助事業</p>
	<p>2 自然環境保全・創出</p>	<p>★みどりと歴史文化の魅力づくり事業</p> <p>★森のグラウンドワーク推進事業</p> <p>★環境学習推進事業</p> <p>★（仮称）谷田・清戸市民の森整備事業</p> <p>★沿道みどりの推進事業</p>

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名	
E 地域・安心 【基幹計画】 白井市コミュニティ基本方針 （策定予定）	1 地域のまちづくり 【個別計画】 ・市民参加・協働のまちづくりプラン ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	市民活動推進センター運営事業 市民団体活動支援補助事業 ★まちづくり協議会設立支援事業（※） ★市民参加・協働の人づくり事業（※）	
	2 災害対策 【個別計画】 ・白井市地域防災計画、災害時要援護者避難支援プラン全体計画 ・白井市国民保護計画 ・白井市耐震改修促進計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	消防団体制強化事業 庁舎整備事業 庁舎整備に伴うネットワークの構築事業 建築物耐震化支援事業 ★地域防災力向上事業（※）	
	3 防犯・交通安全	防犯対策事業 交通安全対策事業 放置自転車対策事業	
	F 都市・交通 【基幹計画】 白井市都市マスタープラン	1 住環境 【個別計画】 ・白井市緑の基本計画（策定予定） ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	都市公園等整備事業 住み替え支援事業（※） 住宅リフォーム助成事業 マンション対策支援事業 ★ゆとりある住環境整備事業 ★近居推進事業（※） ★公園施設環境整備事業 ★中心都市拠点・生活拠点づくり事業 ★西白井地区コミュニティ施設整備事業 ★小さな交流の場づくり事業
		2 生活基盤 【個別計画】 ・白井市道路整備基本計画 ・白井市污水適正処理構想 ・白井市水道事業第1次拡張2次変更建設計画 ・白井市下水道事業第3次中期経営計画 ・白井市水道事業第3次中期経営計画	配水施設整備事業 污水排水施設整備事業 雨水排水施設整備事業 水路等維持改修事業 ★道路環境整備事業 ★道路ネットワークづくり事業 ★市道新設改良事業
		3 公共交通	★鉄道交通推進事業 ★バス交通推進事業

教育委員会点検・評価対象事業（平成31年度事業）一覧

【白井市第5次総合計画前期基本計画・前期実施計画事業による】

区分	No.	事業名	事業コード	担当課名	点検評価実施年度
重点戦略事業	4	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	4-1-3-04	環境課 文化課	※対象外
	2	放課後子ども教室事業	1-3-3-03	生涯学習課	H29済
	3	補助教員配置事業	1-3-4-01	学校政策課	H29済
	4	地域人材活用事業	1-3-4-02	学校政策課	H29済
	5	子どもしごとフェス事業	1-3-4-04	生涯学習課	H29済
	6	環境学習推進事業	2-2-2-04	環境課 教育支援課	※対象外
	7	総合型地域スポーツクラブ支援事業	3-2-4-01	生涯学習課	H30済
	8	白井市民大学校事業	3-2-4-02	生涯学習課	H30済

区分	No.	事業名	事業コード	担当課名	点検評価 済
分野別計画事業（重点戦略以外の 実計画事業）	1	教育資金利子補給事業	B-1-01	教育総務課	H29済
	2	A L T 配置事業	B-1-02	教育支援課	H29済
	3	教育相談事業	B-1-03	教育支援課	H29済
	4	適応指導教室事業	B-1-04	教育支援課	H30済
	5	青少年国際交流事業	B-1-05	教育支援課	H30済
	6	教育課題調査研究事業	B-1-06	教育支援課	H30済
	7	教育の情報化推進事業	B-1-07	学校政策課	H31済
	8	特別支援教育事業	B-1-08	教育支援課	H31済
	9	学校安全対策事業	B-1-09	教育支援課	R2
	10	学校給食共同調理場建替事業	B-1-10	教育総務課	H31済
	11	小中学生の栄養指導事業	B-1-11	教育支援課	R2
	12	各種スポーツ大会開催事業	B-2-01	生涯学習課	H29済
	13	立春式事業	B-2-02	生涯学習課	H31済
	44	青少年野外活動事業 ※	B-2-03	生涯学習課	※休止中
	45	子どもランバタ大会事業 ※	B-2-04	生涯学習課	※休止中
	16	家庭教育事業	B-2-05	生涯学習課	R2
	17	図書館サービス推進事業	B-2-07	文化センター	H29済
	18	図書館資料整備事業	B-2-08	文化センター	H30済
	19	プラネタリウム館運営事業	B-2-09	文化センター	H30済
	20	市史編さん事業	B-3-01	生涯学習課	H29済
	21	文化財調査事業	B-3-02	生涯学習課	H31済
	22	文化財保護・周知事業	B-3-03	生涯学習課	H31済
	23	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	B-3-04	生涯学習課	R2
	24	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業	B-3-05	文化センター	H31済
	25	郷土資料館展示・教育普及事業	B-3-06	文化センター	H31済
	26	文化を支える人材育成支援事業	B-3-07	生涯学習課	R2
	27	市民文化祭開催事業	B-3-08	生涯学習課	R2
	28	文化会館自主事業運営事業	B-3-09	文化センター	R2

第3章 点検及び評価結果

1 学校安全対策事業（分野別計画事業 No.9）

(1) 事業概要

児童・生徒が安全な学校生活を送るため、安全啓発物資の配布、学校防犯ボランティアや登下校時の見守り付き添い支援、関係者による通学路の合同点検などを実施する。また、水質検査や照度検査等を行い、学習環境の安全性を確保する。

(2) 評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 警察や交通指導員の協力により効果が上がっている。 学校間での差について懸念がある。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> 登下校中の事件、事故等について保護者は心配していることから、ニーズに即した取組となっている。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	<ul style="list-style-type: none"> 連携が図れている地区と図れていない地区があるため、地域の特性に応じて、上手く連携が取れると良い。これにより学校への負担を軽減して欲しい。 登下校の見守り等、自治会の事業としても意識が高まっている。
成果	事業目的の実現に向けて成果は上がっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動が活発化され、意識も高まっている。特に子どもの見守り活動は成果が上がっている。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	<ul style="list-style-type: none"> 予算も限られている中、優先順位を付けて対処したり、重点化を図って事業を実施したりするなど、着実に成果を積み上げてほしい。
	今後の方向性は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策や、夏休みの登校などによる熱中症対策には特に重点を置き、必要に応じて特例的な取組も必要になってくる。 安全対策を行う上で、道路整備など通学路の環境整備も必要である。

(3) 今後に向けた改善提案等

- 通学区域や通学路の状況は、学校毎に異なる。今後も、学校の状況に応じた対応を心掛けていただきたい。
- 自転車の乗り方については、高学年だけではなく、全学年対象に行ったらどうか。スケートボード、キックボード等についても徹底した指導が必要である。(禁止エリアについても)
- 新型コロナウイルス感染症に対する安全対策、ICT化に伴うネット犯罪に巻き込まれない対策など新しい危険に対する安全対策を万全にしてほしい。
- 限られた予算ではあるが、制服の警備員を登下校中だけでも配置するなど、犯罪の抑止力を高めてほしい。
- 「学校安全」という事業名では広すぎるように感じる。事業の中身は主に登下校・放課後の児童・生徒の安全確保であり、内容を一致させた方が良い。

2 小中学生の栄養指導事業(分野別計画事業 No.11)

(1) 事業概要

学校給食を通じて児童・生徒が健康的な食生活を知り、実践できるようにするための食育指導などを行う。

(2) 評価

項目	内容	意見・課題・評価(自由記入)
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・バランス良く食べることの大切さが伝わる取組である。 ・全校を回る栄養士は大変だが素晴らしい取組である。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・新学校給食センター整備によりアレルギーを持つ児童・生徒からのニーズに答えられたのは大きな成果である。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・3食のうち、2食は家庭での食事であることから、家庭での教育が必要である。そのため、PTA 主催の給食試食会に合わせて指導の場を作り、家庭との連携を深められると良い。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・上がっている。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・捉えられている。
	今後の方向性は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施されている栄養士による栄養指導は引き続き継続した方が良い。生活習慣病の予防や孤食問題にも対応できると思う。 ・妥当であるが、一人の栄養士に任せるのでは負担だと感じる。連携や育成に力を入れるべきではないか。

(3) 今後に向けた改善提案等

- ・児童、現場、保護者も学校給食の栄養指導に大変満足している。
- ・栄養指導は毎月の献立表にも記載があり情報発信がなされている。
- ・食は、健康維持・増進の要である。この事業は、食育という視点から重要な役割を果たしているため、指導にあたる職員は大変だが今後もずっと継続していただきたい。
- ・今後は、中学への指導も充実させてほしい。部活や塾通い等で食事が不規則になりがちな年代だけに、体をしっかり作るための具体的な食生活（間食に何を食べるかなど実践可能なもの）の知識が必要である。
- ・離乳食に入ったばかりの数か月の子どもが、人参を吐き出したり牛乳を嫌がったりして、それが小中学生・大人に至るまで続くのを見聞きするため、幼少からの指導（家庭への）が大切である。
- ・アレルギー対策もできる学校給食センターができたので、食育指導の中にアレルギー対応も含めた食育指導を行うなど、アレルギー対策を取組に入れる。

3 家庭教育事業（分野別計画事業 No.16）

(1) 事業概要

家庭教育の重要性とその向上を図るため、子育て世代を対象とした講座の開催や情報の提供を行う。

(2) 評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・選択学習（家庭教育講座の実施・家庭教育資料の発信）と必修学習（就学時健診での家庭教育講話）の場が設定され、目的を果たす取組となっている。 ・就学時前健診の機会は良いと思う。 ・現状を維持しつつ保護者の視点にたった内容と講師の選択を希望する。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・ねらいを子育てに広げ過ぎず、家庭教育力の向上に絞って事業を進めることが重要である。 ・更に具体的なニーズ（保護者が知りたいこと）を把握するよう努めて欲しい。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育は子どもが生まれる時点から始まっている。そのため、健康子ども部と教育部の役割分担・連携が重要である。 ・現に困っている保護者が相談窓口へ繋がるように意識した取組に期待する。 ・学校の負担にならないような配慮が必要である。PTA が率先するのが妥当ではないか。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・平日昼間では参加しづらい保護者に向けて、開催方法を工夫して欲しい。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場へ積極的に出向いて指導することは大変良い。 ・講座の機会を幼稚園、保育園にも広げたいとのことだが、健康子ども部とどのようにして連携を図るかが課題である。
	今後の方向性は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・機会が限られていることから、伝えるべき内容を厳選して伝えることが重要である。

(3) 今後に向けた改善提案等

- ・家庭教育をはじめ子育てに関する相談事業は多課にまたがることから、相談者のプライバシーを保護しつつの連携（情報の共有）することが重要になる。年に1回程度、連携できているか等確認する場（担当者会議など）が必要である。
- ・保護者（特に母親）への重圧が強い社会状況だと思うので、保護者に「～すべき」等を教えるだけでなく、保護者自身が自分を大事にすることが子どもにも好影響であることを伝えて欲しい。単なる講義では受け身になってしまうので、開催方法にも工夫が必要。
- ・個別の働きかけが必要なケースもあり、不特定多数に向けた講座とは別の形態として、訪問型家庭教育支援も検討してみてもどうか。
- ・設定した講座等に来ない傾向のある保護者が重大な問題（虐待等）を引き起こす事例が時々報道されるので、入園式や入学式等必ず保護者が来なければならない機会を利用するなど工夫してほしい。
- ・行政ができること、保護者（PTA 本部や役員や有志など）ができることがある。保護者の当事者意識や仲間意識の薄れも問題であるが、全てを行政に依存するのは違うのではないか。
- ・食育に関する内容もぜひ講座として実施していただきたい。小中学生の栄養指導事業で子どもたちが学んだことを保護者にも伝えることで、家庭での食育が充実するのではないか。
- ・困った保護者が、すぐに相談できる場所の周知や、PRを一層推進してほしい。

4 埋蔵文化財・文化財記録・保護事業（分野別計画事業 No.23）

(1) 事業概要

文化財を未来への遺産として伝えるため、埋蔵文化財包蔵地について試掘や確認調査・本調査をし、記録保存を行う。また、各種文化財の記録化を行う。

(2) 評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	・取組となっている。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	・取組となっている。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	・校外学習など、連携が図れている部分が多い。 ・白井の歴史は素晴らしい学習教材である。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	・上がっている。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	・捉えられている。
	今後の方向性は妥当か。	・妥当である。

(3) 今後に向けた改善提案等

- 文化への関心の薄さから、文化財について意図せず破壊されてしまっていることも耳にする。そのため、文化財保護の大切さを、いろいろな方法で周知してほしい。

5 文化を支える人材育成支援事業（分野別計画事業 No.26）

（1）事業概要

文化振興を協働する市民で組織した白井市文化団体協議会の活動を支援するため、人材の育成支援・補助を行う。

（2）評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組 状況	目的を果たす取組となっているか。	・取組となっている。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	・取組となっている。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	・新型コロナウイルス感染症の影響で難しくなる面もあるが、連携が上手く図られている。
成 果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	・上がっている。
課題・ 方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	・捉えられている。
	今後の方向性は妥当か。	・補助金見直しと並行して、自立のためには広報を含めた周知等行政支援が必要である。

(3) 今後に向けた改善提案等

- 守るべきは、文化活動の維持ではなく、文化の継承である。そのためには、白井市として継承すべき文化を厳選することと、それらの継承のために必要な支援をしていくことが重要である。前者は、文化団体協議会が中心となって行うべきこと。後者は、それを受けて市が中心となって行うことである。
- 文化団体協議会が設立され、自主的に活動するようになったのは素晴らしいが、いろいろな分野のバランス等で苦勞がある。補助金交付と合わせて、白井市の目指す文化育成の方向があれば、伝えておいてもよいのでは。

6 市民文化祭開催事業（分野別計画事業 No.27）

（1）事業概要

市民の公共的な文化振興活動の成果発表と鑑賞の機会を提供するため、市民文化祭（一般部門及び児童・生徒対象の学校部門）を開催する。一般部門は市民文化祭実行委員会へ補助金を交付し、市民との協働で実施する。

（2）評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	・取組となっている。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	・関心を持たせる方法として、HP や広報紙の周知だけでは不十分なのではないか。
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	・学校との連携を更に深めて文化系活動の発表の場としていくことができれば、参加者も増え、学校が独自に開催するより負担も減って良いのではないか。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	・上がっている。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	・参加団体の構成員の高齢化問題を解決する方法の一つとして、若い世代の参加が挙げられる。
	今後の方向性は妥当か。	・若い世代が自ら率先して参加したくなるような環境を設けることが重要である。

(3) 今後に向けた改善提案等

- コロナ禍の中で、物事が今まで通りにはできなくなっている。他市ではオンラインでの文化祭開催を検討していることを踏まえて、変化の方向性のキーワードの一つが「オンラインの活用」ではないだろうか。
- 高齢者団体が気軽に参加できる方法を工夫する必要がある。一般部門は実行委員会が自主的に動くようにしたのは良いが、やはり白井市の目指す方向性は助言していくべきである。例えば、地味な展示団体でも、「にぎわいづくり」という目標を持った作品展示を心掛けてもらうとか、その年のテーマを、漫然としたものでなく明確に掲げれば、単なる自己作品の展示とは違ったものになるのではないか。
- 市の行事（イベント）を今後どうしていくべきか考えるのが急務。従来の社会の形には戻らない事を想定する必要がある。

7 文化会館自主事業運営事業（分野別計画事業 No.28）

（1）事業概要

市民に生の舞台芸術に触れてもらう機会を提供し、市民の芸術・文化に対する関心を高めていくため、会館自主事業としてコンサート等を実施する。

（2）評価

項目	内容	意見・課題・評価（自由記入）
取組状況	目的を果たす取組となっているか。	・取組となっている。
	市民ニーズに即した取組となっているか。	・子供からお年寄りまで広いニーズに応えることができている。 ・警察隊の演奏は毎年好評である
	他分野や市民・学校等と必要な連携が図られているか。	・図られている。
成果	事業目的実現に向けて成果は上がっているか。	・上がっている。
課題・方向性	今後の課題・問題点が的確に捉えられているか。	・自主事業の実施に当たっては、色々な制約がある。また、コロナ禍では更に制約が課されると思うが、変革のチャンスと捉え、前例に捕らわれず大胆な取組を期待したい。
	今後の方向性は妥当か。	・妥当である。

(3) 今後に向けた改善提案等

- ・年に1回、一点豪華主義の事業実施、舞台演劇をシリーズ化して実施、有料化してでも観客動員が見込める事業の実施など、市民がワクワクするような事業実施を期待したい。
- ・コロナ禍では、当面指定席化して席数制限が必要になるだろうが、劇団など芸術家を助ける観点からも自主事業は是非継続していただきたい。
- ・文化会館運営協議会のメンバー10人だけを頼りに次年度自主事業の演目を決めるのは苦しいのではないか。参加者だけでなく、広く市民にアンケートを採ることはできないか。演目や出演者情報も得られるようにすると更に良い。
- ・老若男女問わず興味深い内容のものが難しいのであれば、身近な市民団体のさまざまな発表を鑑賞するのも良いのでは。
- ・高額を覚悟で、超有名人を一人呼ぶか、低額で、地域に貢献している有名人を数回に分けて呼ぶか、難しい問題だが、隔年で交互にするという方法もあると思う。PRにもよるが、意外と違う芸術分野には興味を示さない人も多いので、白井のためなら低額でも来てくれる有名人を、出来るだけ多く（いろいろな分野から）呼ぶ年があってもいいと思う。PRの工夫が大変かもしれないが、その工夫が白井市のPRにもつながると思う。
- ・好評なものは継続されており、年ごとに工夫が見られる。大使のお笑いライブが無くなったのは残念である。子供向け、児童生徒向けの催しに力を入れて欲しい。
- ・音楽やダンスの発表は多く開催されているので、自主事業としては演劇等他の団体があまり実施しない舞台芸術を期待する。

(参考資料)

教育委員会の活動状況

月	教育委員会議	総合教育会議	教育委員協議会	学校訪問等	研修・視察等
H31 4	1回			入学式(各小・中学校)	印教連定期総会
5	1回			第三部会小学校陸上大会 市民大学校入学式	千教連総会 関東甲信越静市町村教育委員会 連合会総会・研修会 教科用図書印旛採択協議会
6	1回			白井市スポーツレクリエーション祭	
7	2回	1回		印旛郡市市民体育大会開会式	教科用図書印旛採択協議会
8	2回			白井市青少年海外派遣団出発式	
9	1回		1回	体育祭(白井中、大山口中、 南山中、七次台中、桜台中)	印旛地区教育長職務代理者等 会議 文化財審議会
10	1回			運動会(一小、二小、三小、 大山口小、清水口小、南山小、 七次台小、池の上小、桜台小) 管理訪問(七次台中、南山中) 所長訪問(一小、桜台小) 西白井コミュニティセンター 開所式	
11	1回			管理訪問(二小、三小、大山口 小、清水口小、桜台中) 次長訪問(七次台小、大山口 中)	市民文化祭授賞式
12	1回				立春式(大山口中、南山中、 七次台中、桜台中)
R2 1	1回				成人式 立春式(白井中) 教育長・教育委員研修会 市町村教育委員研究協議会 市町村教育委員研究協議会
2	1回	1回			市町村教育委員研究協議会
3	2回			卒業式(各小・中学校)	

教育委員会議における審議

会 議	議 題	傍聴数
平成31年 第4回定例会 4月3日	議案第1号 白井市公民館の設置及び管理等に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 議案第2号 白井市青少年女性センターの設置及び管理等に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 議案第3号 白井市学習等供用施設の設置及び管理等に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 議案第4号 白井市民プールの設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について 議案第5号 白井市都市公園有料公園施設管理運営規則の一部を改正する規則の制定について 議案第6号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について 報告第1号 白井市社会教育指導員の委嘱に関する報告について 報告第2号 白井市教育相談員の委嘱について 報告第3号 白井市適応指導教室指導員の委嘱について 報告第4号 白井市学校医の委嘱について 報告第5号 白井市立学校空調設備運用ガイドラインについて 報告第6号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について 報告第7号 代理処分について	1
第5回定例会 5月7日	議案第1号 白井市スポーツ推進委員の委嘱について 議案第2号 白井市民プールにおける開設期間、利用時間及び利用料金の変更について 議案第3号 「平成31年度全国学力・学習状況調査」結果公表の取扱いについて 報告第1号 白井市学校評議員の委嘱について 報告第2号 白井市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について 報告第3号 白井市教育支援委員会委員の委嘱について 報告第4号 平成31年度地域人材活用事業学校別計画事業及び予算配当について 報告第5号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	2
第6回定例会 6月4日	議案第1号 平成31年度教育費補正予算（第2回）に係る意見聴取について 報告第1号 白井市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について 報告第2号 平成31年度白井市教育委員会事務事業点検・評価委員の選任について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	5
第7回定例会 7月2日	議案第1号 白井市文化会館運営協議会委員の委嘱について 議案第2号 白井市立図書館協議会委員の委嘱について 議案第3号 白井市郷土資料館運営協議会委員の委嘱について 議案第4号 白井市プラネタリウム館運営協議会委員の委嘱について 議案第5号 白井市公民館における利用料金の承認について 議案第6号 白井市青少年女性センターにおける利用料金の承認について 議案第7号 白井市学習等供用施設における利用料金の承認について 報告第1号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	6
第2回臨時会 7月25日	議案第1号 令和2年度使用教科用図書の採択について	非公開
第8回定例会 8月6日	議案第1号 平成31年度教育費補正予算（第4回）に係る意見聴取について 議案第2号 平成31年度教育費補正予算（第5回）に係る意見聴取について 報告第1号 桜台小・中学校の自校式給食について 報告第2号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	9
第3回臨時会 8月23日	議案第1号 平成31年度教育費補正予算（第6回）に係る意見聴取について	0

第9回定例会 9月3日	協議第1号 白井市文化会館大ホールの客席天井の改修工法について 協議第2号 白井市立図書館の開館時間等の変更について 報告第1号 白井市学校医の解嘱及び委嘱について 報告第2号 白井市学校給食センター運営委員会委員の委嘱について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	5
第10回定例会 10月1日	議案第1号 白井市特別支援教育就学奨励費支給規則の一部を改正する規則の制定について 議案第2号 白井市就学援助費支給規則の一部を改正する規則の制定について 議案第3号 白井市立図書館管理運営規則の一部を改正する規則の制定について 議案第4号 全国学力・学習状況調査結果の公表について 報告第1号 白井市学校支援アドバイザーの委嘱について 報告第2号 令和2年度白井市予算編成方針について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	2
第11回定例会 11月5日	議案第1号 白井市スポーツ推進委員の委嘱について 議案第2号 白井市白井駅前公民館の指定管理者の指定議案に係る意見聴取について 議案第3号 白井市学習等供用施設の指定管理者の指定議案に係る意見聴取について 議案第4号 平成31年度教育費補正予算（第7回）に係る意見聴取について 協議第1号 令和4年度以降の成人式の対象年齢及び開催時期について 報告第1号 白井市スポーツ推進委員の解嘱について 報告第2号 桜台小・中学校の給食に係る経過報告について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	12
第12回定例会 12月3日	議案第1号 令和元年度末白井市小中学校職員の人事異動方針について 議案第2号 平成31年度教育費補正予算（第8回）に係る意見聴取について 協議第1号 桜台小・中学校の自校式給食の見直しについて 報告第1号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	14
令和2年 第1回定例会 1月7日	議案第1号 白井市学校体育施設開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について 議案第2号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書について 報告第1号 令和2年度の教育のICT化に向けた環境整備について 報告第2号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	4
第2回定例会 2月12日	議案第1号 白井市社会教育指導員の設置等に関する規則を廃止する規則の制定について 議案第2号 平成31年度教育費補正予算（第9回）に係る意見聴取について 議案第3号 令和2年度教育費当初予算に係る意見聴取について 議案第4号 白井市優良児童・生徒表彰の推薦について 報告第1号 白井市教育支援委員会の結果及び就学について 報告第2号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	8
第3回定例会 3月4日	協議第1号 白井市プラネタリウム館自主事業観覧料の一部改定について 報告第1号 新型コロナウイルス感染症にかかるイベント等への対応について 報告第2号 要保護・準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	3
第1回臨時会 3月19日	議案第1号 平成31年度教育費補正予算（第10回）に係る意見聴取について 議案第2号 白井市指定文化財の指定について 協議第1号 白井市教育資金利子補給金制度の廃止について 報告第1号 平成31年度末及び令和2年度白井市小中学校職員人事異動について	2

(参考資料)

平成31年度事業 教育委員会点検及び評価資料
(事務事業評価シート 重点戦略事業・分野別事業)

令和2年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	学校安全対策事業		コード	B-1-0-09
位置づけ	1 学校教育			
事業期間	平成18年度～	令和2年度	担当	教育部 課等長 和地 滋巳
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 3	事業	学校安全対策事業	
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)
 事業実施の背景
 近年、子どもが犯罪に巻き込まれる被害事件が後を絶たないなど、児童・生徒を取り巻く環境が変化する中、安心して学校生活を送れるよう、防犯ボランティア等による見守り、巡回など学校防犯事業を平成17年度の途中から実施したため平成18年度からの新規事業とした。

目的	対象(誰・何を) 各小中学校児童・生徒	意図(どういう状態にしたいか) 安心して学校生活を送れるようにすること。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 交通安全教室の実施、安全啓発物資の配布、学校環境検査の実施、防犯ボランティアの支援、登下校安全（見守り・引率）対象事業の実施	

3 取組状況 (Do①)
 H31年度
 取組状況
 ・市内小中学校14校において、交通安全教室を実施した。また、市内小中学校9校において、安心教室を実施した。
 ・通学路における危険箇所の改善を図るために、合同片峰教育委員会・学校・PTA・警察・道路管理者・市民活動支援課）を実施した。
 ・各校の見守りを行う防犯ボランティアの見守りを実施した。
 ・学期始めや学期末、不審者が出没した際等を中心に肩パトによる巡回を実施した。
 ・七次小中学校における登下校引率業務を委託し、児童が安全に登下校できるよう配慮した。

改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 業務の見直し	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 平成30年度より引率区間の短縮や引率指導員の人数の減等、委託業務内容の見直しを行ったことにより、委託料は減額となった。
---------	-------------------------	--

4 コスト (Do②)	(千円)							
事業費計	区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算	
財源内訳	国県支出金	A	10,237	12,532	9,588	3,506	3,212	3,343
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
人件費計	一般財源	C	10,237	12,532	9,588	3,506	3,212	3,343
	人数		7,148	7,299	7,154	7,179	7,035	7,035
臨時職員	人件費		0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
	人数		7,148	7,299	7,154	7,179	7,035	7,035
総コストD=A+C		17,385	19,831	16,742	10,685	10,247	10,378	
市民1人コストD/A0(円)		275.18	312.77	262.46	167.68	161.82		
受益者負担率B/D(%)								

No. 事業コード

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
	回	目標	実績	達成率	目標	実績	達成率
交通安全教室の開催			35	35	35	35	交通安全教室の開催回数
①	種別	活動指標	指標の方向	105.7	105.7	117.1	
	指標1	単位当たりコスト(千円)	452.5	288.8	249.9	296.5	コスト効率
②	種別	防犯ボランティアの登録者数	60	60	60	60	防犯ボランティアの登録者数
	指標1	単位当たりコスト(千円)	261.6	150.5	129.7	173.0	コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
	○	交通安全教室や安心教室、登下校の見守りを実施することで、交通事故や防犯の未然防止につながる。
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○ ○ ○ ○
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 手段は適切か、サービス水準は適切か 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 他事業との連携・統合の余地はないか	○ ○ ○ ○
効率性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○ ○ ○ ○
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 全国的に不審者が多発しており、安全・安心な学校生活を送れるための様々な配慮が求められている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	目的(対象・意図)の再設定 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 臨時・再任用職員の活用 その他
改善内容	
改善により期待される効果	

令和2年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	小中学生の栄養指導事業		コード	B - 1 - 1
位置づけ	B 学習・教育	1 学校教育		
事業期間	平成23年度～令和2年度	担当	教育部 学校給食センター 課等長 和地 慈巳	
予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1 事業	小中学生の栄養指導事業		
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

野菜やきのこ類を苦手とする児童生徒が多く偏食傾向がある。

目的	対象(誰・何を)	意向(どういう状態にしたいか)
	白井市立小中学校に在籍する児童生徒	健康的な食事を知り、子どもの頃から健康的な食習慣を身につける。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	各学校へ出向き給食の献立を基に栄養バランスよく食べることの大切さを児童生徒に伝える。

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況

小学校全クラスにおいて給食を通じた栄養指導を実施した。また、中学校へも生活習慣病予防の働きかけをした。

改善策取組状況

前年度以前評価での改善項目 改善状況 (前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	5	5	5	5	5
内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他						
一般財源	5	5	5	5	5	5
人件費計	C	3,177	3,244	3,180	3,127	3,127
正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員	人数	3,177	3,244	3,180	3,127	3,127
臨時職員	人件費					
総コストD=A+C		3,182	3,249	3,185	3,196	3,132
市民1人コストD/A0(円)		50.36	51.24	49.92	50.15	49.47
受益者負担率B/D(%)						

No.

事業コード

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
栄養指導の実施学級数	回	目標	130	132	135	125	指導した学級数
		実績	130	132	193		
種別 活動指標	指標の方向	達成率	100.0	100.0	143.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)		目標	24.5	24.2	16.2	25.1	コスト効率 向上
		実績					
種別 指標の方向	指標の方向	達成率					
指標1 単位当たりコスト(千円)							コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市の健康施策としての新しい健康プランの中に栄養推進計画に基づいて事業を行っている。
有効性	○	児童生徒の食育をすすめる上で、家庭や学校等の連携が必要である。あらゆる場面で声掛けや教育が必要であり、繰り返す事で食育の有効性を高められる。
効率性	○	指導後が給食時間になるため、実践に結びつきやすい。
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	生活習慣の乱れや食に関心を持たない人や家庭が増えている傾向にある。子どもの頃から健康的な食習慣を知り、食育を推進することが将来の健康を左右するため、今後さらに食育のニーズは高まると考えられる。

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	(年度)
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	(年度)
目的 (対象・意図) の再設定				年
手段・サービス水準の見直し				年
他事業との連携・統合				年
業務プロセスの改善				年
民間委託を導入・拡大				年
市民等との協働を導入・拡大				年
受益者負担の見直し				年
臨時・再任用職員の活用				年
その他				年
事業の方向性				
改善内容				
改善により期待される効果				

令和2年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	家庭教育事業		コード	B-2-05	
位置づけ	B 学習・教育	2 生涯学習			
事業期間	昭和57年度～	終了未定	担当	教育部	生涯学習課 課長 石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	家庭教育事業			
根拠法令	事業区分		市単独事業	補助事業	

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景
社会情勢等の変化に伴い、子育てに不安や悩みを抱える親が増加してきたことから、昭和57年度に公民館で家庭教育学級が開設され、本事業を開始した。

目的
市民 対象(誰・何を) 家庭教育の重要性を伝えることで、家庭教育に関する意識を高める。

手段
 直営 全部委託 一部委託 補助金等 協働 その他
 家庭教育学級や子育てサロン、家庭教育情報の提供により家庭教育の重要性を伝える。

3 取組状況 (Do①)

就学前健診時における家庭教育講座の実施
市内在任の中学生までの保護者を対象とした定期的な家庭教育講座の実施
家庭教育通信の発行
指定管理者による各センターでの子育て講座の実施

取組状況
前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)
 社会教育指導員により家庭教育 社会教育指導員主導のもと家庭教育講座の実施や、家庭教育通信の発行を行った。
 有講座の開催について検討し 発行を行った。

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 322	214	144	233	250	338
財源内訳	国県支出金					
	受益者負担					
	地方債					
	その他					
	一般財源	322	214	144	233	250
人件費計	C 1,588	1,622	1,590	2,387	2,443	2,780
	人数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	人件費	1,588	1,622	1,590	1,595	1,563
内訳	人数			0.50	0.50	0.50
	人件費			792	880	1,217
総コストD=A+C	1,910	1,836	1,734	2,620	2,693	3,118
市民1人コストD/A0(円)	30.24	28.96	27.18	41.12	42.53	
受益者負担率B/D(%)						

No.

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
講座開催回数	回	目標	15	15	15	15	市が実施した家庭教育講座の回数
		実績	9	14	16		
種別 活動指標	指標の方向	達成率	60.0	93.3	106.7		コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			192.6	187.2	168.3	207.9	
講座参加者数	人	目標	600	600	600	600	講座への参加者数
		実績	619	799	743		
種別 成果指標	指標の方向	達成率	103.2	133.2	123.8		コスト効率
指標1 単位当たりコスト(千円)			2.8	3.3	3.6	5.2	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	<input type="checkbox"/> 市が関与する必要性は薄れていないか <input type="checkbox"/> 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか <input type="checkbox"/> 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか <input type="checkbox"/> 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	<p>多くの保護者へ重要性を伝えることができた。また、必要としている保護者へ講座を通して家庭教育支援を行うことができた。</p>
有効性	<input type="checkbox"/> 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか <input type="checkbox"/> 手段は適切か、サービス水準は適切か <input type="checkbox"/> 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合の余地はないか	<p>幅広い保護者が集まる機会を有効に活用し講座を実施することで、少しでも重要性を伝えることができた。</p>
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか <input type="checkbox"/> 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか <input type="checkbox"/> 受益者負担について見直す余地はないか <input type="checkbox"/> 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	<p>多くの保護者に家庭教育の重要性を伝えるためには、教育現場の協力が必要であるため、元教員を社会教育指導員として採用し、学校や保育園、幼稚園などにも出向くようにする。</p>
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 保護者が子育てに悩み、ひとり抱えてしまう状況である。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了(年度)
<input checked="" type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他			(実施時期) R2年4月 (実施時期) 年 月 月 (実施時期) 年 月 月 (実施時期) 年 月 月 (実施時期) 年 月 月 (実施時期) 年 月 月 (実施時期) 年 月 月 (実施時期) 年 月 月
事業の方向性	学校や保育園、幼稚園等の教育現場や各センターと協力し、保護者の集まる機会を利用して講座を実施する。		
改善内容	今まで募集し講座に参加する保護者だけを対象としていたことが多かったが、不特定多数が集まる機会を利用することで、家庭教育の重要性を伝えることができる。		

事業コード

令和2年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業		コード	B - 3 - 0 - 4	
位置づけ	B 学習・教育	3 文化・芸術			
事業期間	昭和25年度～	終了未定	担当	教育部	生涯学習課 課長 石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1 事業	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業			
根拠法令	事業区分 ■ 市単独事業 □ 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

昭和25(1950)年の文化財保護法施行により国知の埋蔵文化財包蔵地内では、工事着手前に埋蔵文化財の調査が必要となり、市でも埋蔵文化財包蔵地を把握し、開発行為などの調整や発掘調査を行うこととなった。

目的	対象(誰・何を)	文化財を未来への遺産として伝える。
手段	文化財発掘への遺産として伝えるため、国知の埋蔵文化財包蔵地について試掘・確認調査・本調査を行い、埋蔵文化財の記録保存を行うため。また、併せて埋蔵文化財等の記録化を行うため。	直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>
	地域等での地表面観察及び一部範囲確認のための試掘調査。また、並行して通常の業務として実施している埋蔵文化財の確認に際する現地調査・表面採集・試掘・測量調査・確認調査・発掘調査・整理研究による成果の調査研究。文献収集。指定文化財等の記録の整備。	

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	埋蔵文化財包蔵地の試掘、確認調査の実施 ・出土品の整理 ・埋蔵文化財調査集報の刊行
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 1,111	1,038	1,188	1,038	525	1,091
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	1,111	1,038	1,188	1,038	525	1,091
人件費計	C 1,986	2,028	2,385	2,393	4,690	4,690
正職員	人数 0.25	0.25	0.30	0.30	0.60	0.60
臨時職員	人件費 1,986	2,028	2,385	2,393	4,690	4,690
総コストD=A+C	3,097	3,066	3,573	3,431	5,215	5,781
市民1人コストD/A0(円)	49.01	48.35	56.01	53.84	82.36	
受益者負担率B/D(%)						

No.

事業コード

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
① 現地踏査実施数	件	目標	30	30	30	30	遺跡確認件数+独自踏査数(目標値は過去の実績に基づく)
種別 活動指標	指標の方向	実績	46	45	31		
指標1 単位当たりコスト(千円)	達成率		153.3	150.0	103.3		
		目標	77.7	76.2	168.2	192.7	コスト効率 低下
② 遺跡調査数	件	目標	5	5	5	5	試掘数+確認本調査+工事立会数(目標値は過去の実績に基づく)
種別 活動指標	指標の方向	実績	16	19	8		
指標1 単位当たりコスト(千円)	達成率		320.0	380.0	160.0		
		目標	223.3	180.6	651.9	1,156.2	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
	○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか
	○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか
	○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか
有効性	○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	○	手段は適切か、サービス水準は適切か
	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	○	他事業との連携・統合の余地はないか
効率性	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	減少傾向	市民・対象者ニーズの状況・内容

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度)	(年度)	(年度)
目的(対象・意図)の再設定	年	年	年
手段・サービス水準の見直し	年	年	年
他事業との連携・統合	年	年	年
業務プロセスの改善	年	年	年
民間委託を導入・拡大	年	年	年
市民等との協働を導入・拡大	年	年	年
受益者負担の見直し	年	年	年
臨時・再任用職員の活用	年	年	年
その他	年	年	年
事業の方向性			
改善内容			
改善により期待される効果			

令和2年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）の見方

1 基本情報

事業名	文化を支える人材育成支援事業		コード	B - 3 - 07	
位置づけ	B 学習・教育	3 文化・芸術			
事業期間	平成23年度～令和2年度		担当	教育部 生涯学習課 課等長 石戸 啓夫	
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1	事業	文化を支える人材育成支援事業		
根拠法令	文化芸術基本法		事業区分	<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業	

2 事業概要 (Plan)

文化はまちづくりの土台であるが、市内では未だ余暇的なものや趣味的なものとして捉えているため、文化で中に恩恵を与える「文化を支える人材」の育成に取り組むこととなった。

目的	職員、市民、団体 短期的には文化の正しい理解と振興を支える人を育成する。中期的には文化の振興を通して良好なコミュニティが形成されること。 対象(誰・何を) 意図(どういう状態にしたいか)
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 文化振興を協働する市民で組織した「白井市文化団体協議会」の活動への支援(人材育成・団体の自立化・運営の安定化への支援、補助金交付)

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	白井市文化団体協議会活動への支援(団体の自立化・運営の安定化への支援・補助金交付)。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む) 短期目標「文化を支える基礎的人材の獲得」達成 25年度に達成できた。	

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A 1,100	964	800	500	704	1,104
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他						
一般財源	1,100	964	800	500	704	1,104
人件費計	C 3,971	4,055	3,975	3,989	1,563	1,563
正職員	人数 0.50	0.50	0.50	0.50	0.20	0.20
臨時職員	人件費 3,971	4,055	3,975	3,989	1,563	1,563
総コストD=A+C	5,071	5,019	4,775	4,489	2,267	2,667
市民1人コストD/A0(円)	80.27	79.16	74.85	70.44	35.81	
受益者負担率B/D(%)						

No.

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
自主事業・アウトリーチ実施回数	回	目標	5	7	10	10	白井市文化団体協議会が実施した自主事業及びアウトリーチの実施回数
① 種別 活動指標	指標の方向	実績	7	25	36		
	達成率	達成率	140.0	357.1	360.0		
指標1単位当たりコスト(千円)		目標	682.1	179.5	63.0	266.7	コスト効率 向上
② 種別	指標の方向	実績					
指標1単位当たりコスト(千円)		達成率					コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか <input type="checkbox"/> 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか <input type="checkbox"/> 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか <input type="checkbox"/> 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか <input type="checkbox"/>	市の文化振興を図るためには、市の文化・芸術を支える組織として設立された白井市文化団体協議会と連携・協働・支援を進めることが妥当である。
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか <input type="checkbox"/> 手段は適切か、サービス水準は適切か <input type="checkbox"/> 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合の余地はないか <input type="checkbox"/>	白井市文化団体協議会が行なう活動への支援を通して市民の自主的な文化芸術活動創造と発展による地域文化振興が図られていることから、有効性は高い。
効率性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか <input type="checkbox"/> 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか <input type="checkbox"/> 受益者負担について見直す余地はないか <input type="checkbox"/> 実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか <input type="checkbox"/>	団体の自立や運営の安定化を図るため、事業内容・事業費等の見直しを行なっている。その結果に基づき、市補助金のあり方について見直しを行なう。
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 白井市文化団体協議会の活動が活発化することで市の文化の振興が推進され、文化で賑わいのあるまちづくりへと繋がる。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
目的(対象・意図)の再設定 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 臨時・再任用職員の活用 その他 <input checked="" type="checkbox"/>			
事業の方向性			
改善内容	白井市文化団体協議会は設立して6年を経る。現在、自立・安定した運営を行なうための検討を進めている。今後、団体との協議を行い、補助金のあり方については令和4年度末までに見直す予定である。		
改善により期待される効果	団体の自立、運営の安定化。		

事業コード

令和2年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）の見方

1 基本情報

事業名	市民文化祭開催事業		コード	B-3-08	
位置づけ	B 学習・教育	3 文化・芸術			
事業期間	令和31年度～	令和2年度	担当	教育部	生涯学習課 課長 石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 1	事業	市民文化祭開催事業		
根拠法令	事業区分		<input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

昭和31年に文化振興のため、日ごろの活動の成果を発表し、また、芸術に楽しむ機会を作ること
を目的に文化祭を開催することとなった。

目的	市民・文化団体 市内で活動する文化団体・市民に文化芸術活動の成果発表の場及び鑑賞の場を提供して文化・芸術団体の育成及び市民による文化活動の活発化を図る。
手段	意図（どういう状態にしたいか） <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）を開催する。一般部門は市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施する。

3 取組状況 (Do①)

H31年度
取組状況
白井市民文化祭（一般部門及び児童・生徒を対象とする学校部門）の開催。一般部門は市民文化祭実行委員会へ補助金を交付して市民との協働で、学校部門は直営で実施。学校部門は、庁舎健替え工事に伴い、白井コミュニティセンターに会場を変更して実施した。

改善策 取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
-------------	---------------	---------------------------

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度予算
事業費計	A	2,459	2,396	2,602	2,423	2,455
内訳						
国県支出金						
受益者負担	B					
地方債						
その他		59	77	21	17	180
一般財源	C	2,400	2,319	2,581	2,406	2,273
人件費計		3,971	4,055	3,975	3,989	1,563
正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.20
臨時職員	人件費	3,971	4,055	3,975	3,989	1,563
総コストD=A+C		6,430	6,451	6,577	6,412	4,018
市民1人コストD/A0 (円)		101.78	101.74	103.10	100.62	62.34
受益者負担率B/D (%)						

No.

事業コード

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
来場者数	人	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	市民文化祭各部門（一般部門・学校部門）の来場者数の合計値
① 種別 活動指標	指標の方向	達成率	79.51	12,228	8,290		
指標1 単位当たりコスト (千円)			0.8	0.5	0.5	0.5	コスト効率 向上
② 参加団体数	団体	目標	77	77	77	77	市民文化祭各部門（一般部門・学校部門）の参加団体数の合計値
種別 成果指標	指標の方向	達成率	82	88	78		
指標1 単位当たりコスト (千円)			106.5	114.3	101.3		
指標1 単位当たりコスト (千円)			80.2	72.9	50.6	52.2	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	<input type="checkbox"/> 市が関与する必要性は薄れていないか <input type="checkbox"/> 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか <input type="checkbox"/> 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか <input type="checkbox"/> 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	市民文化祭の目的は市民の文化芸術活動の成果発表及び鑑賞機会の提供であり、市民文化祭の開催を通して市の文化の振興に繋がっていくため。
有効性	<input type="checkbox"/> 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか <input type="checkbox"/> 手段は適切か、サービス水準は適切か <input type="checkbox"/> 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合の余地はないか	指標②の参加団体数は目標値を上回っている。また、市民文化祭は特定の市民を対象として開催するものではなく、市民全体を対象としており、公益性は高い。
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか <input type="checkbox"/> 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか <input type="checkbox"/> 受益者負担について見直す余地はないか <input type="checkbox"/> 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	事業仕分の結果を受けて平成26年度から一般部門が実行委員会による運営に移行したこと、市の負担は減少しており、効率性は高い。
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 参加団体数は、長期間の推移を見ると増減を繰り返している。一部の部門では実施主体となる団体の構成員の高齢化が進行しており、将来的に参加者団体数の減少も危惧されるため、より多くの世代の参加が求められている。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続	現状のまま継続	休止	終了	(年度)
目的（対象・意図）の再設定 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 臨時・再任用職員の活用 その他				(実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期： (実施時期：
事業の方向性				
改善内容				
改善により期待される効果				

令和2年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

1 基本情報

事業名	文化会館自主事業運営事業		コード	B - 3 - 0 - 09	
位置づけ	B 学習・教育	3 文化・芸術			
事業期間	平成6年度～	終了未定	担当	教育部	文化センター 課等長 石田昌弘
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 9 事業	文化会館自主事業運営事業			
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業				

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	芸術・文化活動の拠点として、平成6年度に文化センターが開館したのを機に市民に芸術・文化の鑑賞の機会を提供し始める。
目的	市民 対象（誰・何を） 意図（どういう状態にしたいか） 市民に生の舞台芸術に触れてもらう機会を提供し、市民の芸術・文化に対する関心を高めていく。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 <small>・自主事業の内容については、文化会館運営協議会を開催し、委員の意見を参考に事業を計画している。 ・ボスターの場外や、市内小・中学校へチラシの配布、市広報紙やホームページへの掲載、メール配信などで事業の周知を行っている。</small>

3 取組状況 (Do①)

H31年度取組状況	7月 警察音楽隊コンサート 2月 演劇「けむりが目にしみる」 3月 【中止】松田華音 ピアノ・リサイタル
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算
事業費計	A 6,964	6,118	8,200	4,963	2,658	3,220
財源内訳						
国県支出金						
受益者負担						
地方債						
その他	2,600	3,256	4,232	2,102	409	1,200
一般財源	4,364	2,862	3,968	2,861	2,249	2,020
人件費計	C 865	900	886	896	822	823
正職員	人数 0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員	人数 794	811	795	798	782	782
人件費	71	89	91	98	40	41
総コストD=A+C	7,829	7,018	9,086	5,859	3,480	4,043
市民1人コストD/A0 (円)	123.93	110.69	142.43	91.94	54.95	
受益者負担率B/D (%)						

No.

事業コード

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
自主事業開催数	回	目標	5	4	3	3	事業を実施した数
		実績	5	5	2		
種別 活動指標	指標の方向	達成率	100.0	125.0	66.7		コスト効率
指標1 単位当たりコスト (千円)			1,817.2	1,171.7	1,739.9	1,347.6	
入場者数	人	目標	4,000	3,200	1,140	1,440	事業への参加人数
		実績	3,291	2,803	624		
種別 成果指標	指標の方向	達成率	82.3	87.6	54.7		コスト効率
指標1 単位当たりコスト (千円)			2.8	2.1	5.6	2.8	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか 事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか 対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか 対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	〇 優れた芸術文化に接する機会を提供することで、市民の文化芸術文化の向上及び福祉の増進を図る事業であり必要性はあると考える。
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか 手段は適切か、サービス水準は適切か 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか 他事業との連携・統合の余地はないか	〇 指標目標については、新型コロナウイルスの影響で中止した公演があったため、達成できていない。
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか 受益者負担について見直す余地はないか 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	〇 事業の宣伝・広告について、工夫の余地があると思われる。
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 公演ごとに行っているアンケートから、身近なホールで参加しやすい料金設定で鑑賞できることへの感謝や自主事業を楽しみにしているという意見を頂いている。	

7 今後の方向性 (Action)

改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/>	(年度)	(年度)	(年度)
目的（対象・意図）の再設定 手段・サービス水準の見直し 他事業との連携・統合 業務プロセスの改善 民間委託を導入・拡大 市民等との協働を導入・拡大 受益者負担の見直し 臨時・再任用職員の活用 その他	事業の方向性	（実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期） （実施時期）	終了（年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年） （年）
改善内容			
改善により期待される効果			